

# 燕市行政改革推進プラン 実施計画

《進行管理票》  
平成28年度 実績見込



新潟県燕市

平成29年2月

## 進捗状況一覧

◎:計画を上回る    ○:計画どおり    △:計画を下回る

実施項目	主管課	中間評価	実績見込
1. 公共施設等総合管理計画各論の策定	用地管財課	△	△
2. 固定資産台帳の整備	用地管財課	△	○
3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	○	○
4. 市営駐車場の在り方についての検討	生活環境課	△	△
5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	○	○
6. 公園の整理・統合の推進	都市計画課	○	○
7. 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	○	○
8. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成	企画財政課	○	○
9. スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	企画財政課	○	○
10. 補助金、委託料等の適正化	企画財政課	△	△
11. 各部局長の取組目標の設定、公表	企画財政課	○	○
12. 政策協議の実施	企画財政課	○	○
13. 水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	経営企画課	○	○
14. ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○	○
15. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	下水道課	○	○
16. 公共施設における最適な電力調達の実施	企画財政課(用地管財課)	△	△
17. 公用車の効率的運用	用地管財課	○	△
18. 電算システムのクラウド化推進	総務課	○	○
19. タブレットを活用したペーパーレス化の推進	用地管財課、総務課	○	◎
20. 収納・滞納整理マニュアルの作成	収納課	○	○
21. 債権管理条例制定に向けた検討	収納課	○	○
22. 新たな納付方法の調査研究	収納課	○	○
23. 口座振替の推進	収納課	○	○
24. 個人住民税特別徴収の推進	税務課	◎	◎
25. 市有財産(未利用)の売却、有効活用	用地管財課	○	◎
26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課(企画財政課)	○	△
27. 福祉総合相談窓口の設置	社会福祉課	○	○
28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	健康づくり課	△	○
29. 窓口サービス見直しの検討	総務課	○	○
30. 民間への業務委託推進	企画財政課	○	○
31. 効率的かつ適正な汚水処理システムの構築	下水道課	○	○
32. 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課(各料金徴収課)	△	△
33. 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	○	○
34. ICT-BCP(業務継続)計画の推進	総務課	○	○
35. 組織の防災力強化	防災課	◎	◎
36. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築	地域振興課	◎	◎
37. オープンデータの推進	総務課	○	○
38. 広報紙の電子書籍化による配信	地域振興課	○	○
39. 財政状況の公表	企画財政課	○	○
40. 市民意識調査の実施	企画財政課	○	○
41. ふれあいトークの開催	地域振興課	◎	○
42. 政策形成能力の醸成	総務課	○	△
43. 人事交流の実施	総務課	○	○
44. 接遇力向上研修の実施	総務課	◎	◎
45. 職場研修(OJT)の推進	総務課	○	△
46. ジョブローテーションの実施	総務課	○	○
47. メンター制度の導入	総務課	△	△
48. 自己啓発の支援	総務課	△	○
49. 職員採用試験の見直し	総務課	△	△
50. 職員数の適正管理	総務課	△	△
51. 女性の活躍促進	総務課	○	○
52. 多分野での外部人材の登用	総務課	○	○

平成28年度 実施項目一覧

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	掲載	
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化	1. 公共施設等総合管理計画各論の策定 2. 固定資産台帳の整備 3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進 4. 市営駐車場の在り方についての検討 5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用 6. 公園の整理・統合の推進	用地管財課 用地管財課 子育て支援課 生活環境課 営繕建築課 都市計画課	1	
		② 民間活力の積極的な導入	7. 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	4	
	(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持	8. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成 9. スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分 10. 補助金、委託料等の適正化	企画財政課 企画財政課 企画財政課	5	
		② 施策の重点化と推進力の強化	11. 各部局長の取組目標の設定、公表 12. 政策協議の実施	企画財政課 企画財政課	7	
	(3) 適正なコスト管理	① 公営企業の健全化	13. 水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	経営企画課	8	
		② 特別会計の適正化	14. ジェネリック医薬品の利用促進 15. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	保険年金課 下水道課	9	
		③ 経常経費の節減	16. 公共施設における最適な電力調達の実施 17. 公用車の効率的運用	企画財政課(用地管財課) 用地管財課	10	
			18. 電算システムのクラウド化推進 19. タブレットを活用したペーパーレス化の推進	総務課 用地管財課、総務課		
	(4) 歳入の維持・確保	① 収納率の向上	20. 収納・滞納整理マニュアルの作成 21. 債権管理条例制定に向けた検討 22. 新たな納付方法の調査研究 23. 口座振替の推進 24. 個人住民税特別徴収の推進	収納課 収納課 収納課 収納課 税務課	12	
		② 行政資源の有効活用	25. 市有財産(未利用)の売却、有効活用 26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課 用地管財課(企画財政課)	15	
	2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上	27. 福祉総合相談窓口の設置 28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置 29. 窓口サービス見直しの検討 30. 民間への業務委託推進	社会福祉課 健康づくり課 総務課 企画財政課	16
			② 適正な公共サービスの提供	31. 効率的かつ適正な污水处理システムの構築	下水道課	18
			③ 受益者負担の適正化	32. 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課(各料金徴収課)	19
			④ 地方分権の推進	33. 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	20
			⑤ リスクマネジメント体制の強化	34. ICT-BCP(業務継続)計画の推進 35. 組織の防災力強化	総務課 防災課	21
		(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化	36. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築 37. オープンデータの推進 38. 広報紙の電子書籍化による配信 39. 財政状況の公表	地域振興課 総務課 地域振興課 企画財政課	22
② 市民の声を聴く行政の推進			40. 市民意識調査の実施 41. ふれあいトークの開催	企画財政課 地域振興課	24	
3 職員力の向上		(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実	42. 政策形成能力の醸成 43. 人事交流の実施 44. 接遇力向上研修の実施	総務課 総務課 総務課	25
			② 人を育てる職場風土の醸成	45. 職場研修(OJT)の推進 46. ジョブローテーションの実施 47. メンター制度の導入 48. 自己啓発の支援	総務課 総務課 総務課 総務課	27
		(2) 戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保	49. 職員採用試験の見直し	総務課	29
	② 機動力のある組織づくり		50. 職員数の適正管理 51. 女性の活躍促進	総務課 総務課	30	
	③ 外部人材の活用		52. 多分野での外部人材の登用	総務課	31	

# 1. 財政力の向上

## (1) 公的資産のマネジメント

### ① 公共施設等の適正化

<b>実施項目 (No.1)</b>		公共施設等総合管理計画各論の策定				主管課	用地管財課	
<b>目的・実施概要</b>		公共施設等の有効活用と財政負担の軽減・平準化を図るため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、個々の施設の方向性や方針を定めた各論を策定する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 各論策定						
<b>目標指標</b>		方針と方向性を確立する施設類型数						
目標値		13						
実績値		0						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由	他計画との調整を図るため、今年度中の策定を見送った。					
平成28年度	<b>実施計画</b>	・「公共施設等総合管理計画」に基づき、統廃合や集約化、複合化の検討が必要な施設について施設類型別に今後の方針と方向性を取りまとめる。						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	・当初は、施設類型別に各施設所管課が今後の方針と方向性をまとめることとしていたが、コンパクトなまちづくりに取り組むための計画である、立地適正化計画を策定中(平成29年度まで)であり、それとの整合性を図るため、今年度中の方針決定を見送ることとした。						
	<b>反省点・改善点</b>	他計画との整合性を図りながら、早期の取りまとめを目指す。						
	<b>実績値積算</b>	-						

<b>実施項目 (No.2)</b>		固定資産台帳の整備				主管課	用地管財課	
<b>目的・実施概要</b>		財政状況をより明確に把握するため、現行の単式簿記・現金主義会計から、複式簿記・発生主義会計への移行を推進し、これに伴う固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確立する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ システム導入	→ 移行検証	→ 本格稼働				
<b>目標指標 (%)</b>		データ整備率=固定資産データベースへの登録件数/対象件数						
目標値		100						
実績値		100						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由	-					
平成28年度	<b>実施計画</b>	・固定資産データの整備を完了し、統合資産管理システムを確立する。						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	・固定資産台帳の整備を完了すると共に統合資産管理システムを確立した。 ・平成30年度の本格稼働に向けた検証作業を行う。						
	<b>反省点・改善点</b>	固定資産台帳整備が予想以上に難航し、内容精査ができなかったため、引き続き台帳内容を検証する。						
	<b>実績値積算</b>	-						

実施項目 (No.3)		幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進				主管課	子育て支援課	
目的・実施概要		幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		適正配置計画の推進		実施				
目標指標 (百万円)		民営化による運営経費削減額						
目標値		-	-	10	10			
実績値		-	-					
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		-						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>「燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」に基づき、市立つぼみ保育園と吉田西太田保育園の民営化移行に向けて、新しい運営事業者を公募する。</li> <li>年内に運営事業者を決定し、その後民営化移行に向けた準備に入り、約1年の移行期間の後、平成31年4月に私立保育園として開園する予定。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」に基づき、燕市立つぼみ保育園と吉田西太田保育園の民営化移行に向けて、新しい運営事業者の募集を行った。</li> <li>12月末に「燕市保育園整備事業者選定委員会」を開催し、審査・採点を実施した。</li> <li>選定委員会から審査の結果を受けて年度内に運営事業者を決定する予定。</li> </ul>						
	反省点・改善点	保護者、住民、議会等に対して丁寧な説明に努める。						
	実績値積算	-						
実施項目 (No.4)		市営駐車場の在り方についての検討				主管課	生活環境課	
目的・実施概要		駐車場施設設備の老朽化に対応するため、各駐車場の立地条件・運用状況等を検討し、管理の在り方を含めた今後の方向性を定め、対策を実行する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		方針策定		実施				
目標指標 (箇所)		・平成28年度:方針を策定した箇所数 ・平成29年度以降:対策を実行した箇所数						
目標値		8	2	2	2			
実績値		0						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		現在策定中の諸計画との整合を図る必要性が生じたため。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営駐車場は、民間施設と機能的に競合するため、必要性や利用動向等を個々の駐車場ごとに検証し、分析評価シートの更新を基に、立地条件・運用状況に合わせた対策と今後の方向性を、関係課等と協議・検討を実施する。</li> <li>特に吉田駅前、ビジョンよしだ前駐車場ともに料金システムが老朽化しているため、システム更新を含め民間委託、施設の所管替え等、最優先に検討する。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営駐車場数全8か所について、個々の駐車場ごとの利用状況、収支、現況、課題などを具体的に検証した分析評価シートを更新した。</li> <li>料金システムの老朽化が著しいビジョンよしだ前駐車場の所管替えについて、庁内で協議を行ったが、方向性の決定には至らなかった。システム更新の提案や見積書等を勘案し、検討を継続する。</li> <li>他7箇所についても、方向性の検討を継続中である。</li> </ul>						
	反省点・改善点	関係課や民間企業へのヒアリングなどを迅速に実施し、協議・調整を加速する必要がある。						
	実績値積算	-						

<b>実施項目 (No.5)</b>		老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用				主管課	営繕建築課	
<b>目的・実施概要</b>		老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居停止した公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
<b>目標指標 (戸)</b>		解体戸数						
		目標値 8	5	5	5			
<b>進行評価 (実績見込)</b>		実績値 9						
		○						
<b>評価理由</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		-						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月以降に5戸を解体し、残り3戸は移転交渉が整い次第解体する予定。</li> <li>・跡地の有効活用について、関係課等と協議を実施する。</li> <li>・市営緑町団地の解体跡地は、地域密着型特別養護老人ホーム建設用地としての活用を予定し、用地整備を行う。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月末現在で、市営西太田1号団地 1戸、市有吉田東栄町住宅 3戸、市営東栄町団地 1戸を解体した。</li> <li>・西太田1号団地に退去者があり、その近辺で放火が発生したことから、安全のために解体することとなり、計画より1戸の増となった。</li> <li>・市営栄町団地4戸を2月中に解体予定である。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	入居者との移転交渉を円滑に進めるため、丁寧な説明に努める必要がある。						
	<b>実績値積算</b>	-						

<b>実施項目 (No.6)</b>		公園の整理・統合の推進				主管課	都市計画課	
<b>目的・実施概要</b>		整理・統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。平成33年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施		→ 実施				
<b>目標指標 (千円)</b>		財政的効果 = 設置費 + 修繕費 - 撤去費						
		目標値 220		4,480				
<b>進行評価 (実績見込)</b>		実績値 440						
		○						
<b>評価理由</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		年次計画では遊具を1基撤去する予定であったが、平成28年度当初に2基撤去へ変更となっていた。そのため、効果額が大きくなっているが、今年度の実施計画通りの実績であり、評価を計画通りとした。						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等の承諾を得た公園の遊具を撤去計画により2基撤去する。</li> <li>・廃止の承諾を得た児童遊園で遊具が無くなった公園については、条例改正の手続きをとる。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度に撤去する計画であった遊具2基を撤去予定。</li> <li>・撤去により遊具が無くなった公園1箇所(地元管理の公園)を廃止する。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	同意を得られた公園27箇所の廃止は平成32年度に完了予定だが、その際に、当初同意を得られなかった公園18箇所についての廃止検討を、再度実施する。						
	<b>実績値積算</b>	再設置費600千円 - 撤去費160千円 = 440千円						

# 1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

② 民間活力の積極的な導入

実施項目 (No.7)		指定管理者制度の導入と適正な運用				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		評価・検証・改善 → 評価・検証・改善 → 評価・検証・改善 → 評価・検証・改善 → 新規導入施設の検討						
目標指標 (%)		利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合(11施設平均) 【基準値：H27実績 78.8%】						
		目標値	90	90	90	90		
		実績値	—					
進行評価 (実績見込)		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>公の施設において、指定管理者が適正かつ確実に施設管理を行なっているのか監視・評価をするため、実地調査や施設の管理運営状況の把握を行う。</li> <li>市民サービスの質的向上と管理経費縮減の達成が見込まれる公の施設については、指定管理者の導入を検討する。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理期間の中間年にあたる「粟生津公民館・粟生津体育センター」、「吉田北公民館・吉田北体育センター」、「体育施設」、「交通公園」を対象に、実地調査や管理運営状況のヒアリングを実施し管理業務について評価を行った。</li> <li>「小中川公民館」を新たな指定管理施設とした。</li> </ul>						
	反省点・改善点	今後も、すべての公共施設について管理のあり方を検証し、各施設ごとに行政としての関与の必要性についての比較検討を継続していく必要がある。						
	実績値積算	実績値は、事業年度終了後に指定管理者から報告があるため、4月頃の公表とする。						

# 1. 財政力の向上

## (2) 施策の重点化

### ① 健全な財政運営の維持

<b>実施項目 (No.8)</b>		中長期的な財政見通しに基づく予算編成				主管課	企画財政課	
<b>目的・実施概要</b>		将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、財務書類固定資産台帳等を活用した財政分析を行うことで財政見通しの精度を高め、予算編成に反映させる。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		制度移行・実施	実施	実施	実施			
<b>目標指標</b>		実質公債費比率【基準値:H26年度決算 12.5】※実績値は前年度決算値を使用						
目標指標	目標値	12.4	12.4	12.3	12.3			
	実績値	12.1						
進行評価 (実績見込)	評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理由	中期的視野で目標をクリアすることが重要であるため、今年度は目標を達成したが、その結果のみをみて◎の評価はせず、計画期間の終了後、最終的に◎を付することができるか判断したい。						
平成 28 年度	<b>実施計画</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産台帳の整備に合わせ、既存の財務会計システムの現金主義・単式簿記のデータ等を取り込んで発生主義・複式簿記のデータに変換することができる地方公会計制度のシステムに移行する。</li> <li>次年度以降において実施する新システムの財務書類データや固定資産台帳を活用した将来の施設の更新費用の推計や、施設別・事業別のセグメント分析等の具体的な手法について検討する。</li> </ul>					
	<b>実施状況 (実績見込)</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>統一基準による地方公会計制度への移行に係る準備作業については、若干の遅延が生じているものの、年度内には完了する予定である。</li> <li>H29以降における当該システムの活用方法については、支援事業者及び総務省からの提案や例示を参考にしながら検討を続ける。</li> </ul>					
	<b>反省点・改善点</b>		先行して統一基準による財務書類の作成を行った自治体における活用事例について、情報を収集する必要がある。					
	<b>実績値積算</b>		景気の回復に伴う市税(個人・法人)や税率の引上げに伴う地方消費税交付金等の一般財源が増加したことにより、借入金の返済に充てる財源の割合が減少したため、実質公債費比率が12.1に改善した。					

<b>実施項目 (No.9)</b>		スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分				主管課	企画財政課	
<b>目的・実施概要</b>		事業目標指標等を重視した予算配分と、財政協議の通年実施により、事業部局での積極的な事業見直しを促進する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
<b>目標指標</b>		経常収支比率【基準値:H26年度決算 88.5】※実績値は前年度決算値を使用						
目標指標	目標値	88.6	88.6	88.7	88.7			
	実績値	87.8						
進行評価 (実績見込)	評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理由	中期的視野で目標をクリアすることが重要であるため、今年度は目標を達成したが、その結果のみをみて◎の評価はせず、計画期間の終了後、最終的に◎を付することができるか判断したい。						
平成 28 年度	<b>実施計画</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次燕市総合計画に基づく施策や本市の主要事業について、所管課と随時進捗や効果等について検証等を実施し、定例的に実施されるサマーレビューや当初予算編成時の政策協議など、ポイントを的確に捉えた協議を実施する。</li> <li>政策協議や予算査定で使用する事業シートの更なる充実を図ることで、事業の効果や目標を重視した予算配分を実現する。</li> </ul>					
	<b>実施状況 (実績見込)</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>経常経費の削減目標額を具体的に示すとともに国交付金など特定財源の活用を最大限図りながら、市の重要施策・事業実施に必要な財源を確保した。</li> <li>部局長および各部局の予算担当を対象に予算編成方針の説明会を開催した。</li> <li>サマーレビューから予算編成のための政策協議(市長査定)を経て、新年度予算の重点施策・事業等に対し予算の重点配分を実施した。</li> </ul>					
	<b>反省点・改善点</b>		施策・事業の必要性、費用対効果を十分に認識した上での予算要求を目指すためには、予算編成方針についての説明を工夫して行っていかなければならない。					
	<b>実績値積算</b>		景気の回復に伴う市税(個人・法人)や税率の引上げに伴う地方消費税交付金等の一般財源が増加したことにより、経常的経費に充てる財源の割合が減少し、財政の硬直性が緩和され、経常収支比率が87.8に改善した。					



<b>実施項目 (No.10)</b>		補助金、委託料等の適正化				主管課	企画財政課
<b>目的・実施概要</b>		補助金、委託料等の公金の執行に関し、透明性、公益性、公平性を確保するため、補助金適正化に向けた基準づくりを行い、事業内容及び事業効果等の検証体制の強化と、適正な執行手続きの意識付け・システム化を行う。					
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		基準作成	実施	実施	実施		
<b>目標指標 (%)</b>		少額な団体運営費補助金等を除く補助金交付要綱の整備率【基準値:H28.2現在 41.3%】					
目標値		45.0	55.0	65.0	80.0		
実績値		—					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
評価		△					
理由		現行の補助金交付事務の執行手続きの適正化など業務改善のためのチェックシート作成や職員研修など実務的事項を優先させ、現状把握と検証のための調査及びヒアリングが遅れているため。					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体への補助金については、申請から実績報告に至るまで所管課のみならず財政部門においても審査するなど、審査体制の強化を継続する。</li> <li>現行の補助金の内容を分析し類型化等することで、補助の必要性、費用対効果及び金額の適正化などについて検証し、今後の補助金適正化に向けた統一的な交付基準を作成し、補助金の透明性の確保を図る。</li> </ul>					
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の事務手続きに関し所管課内での事務完結を的確に行うため、チェックシートを新たに作成し、申請から交付決定、実績報告書等に至るまで適正な事務手続きを徹底した。</li> <li>予算編成を契機に補助金交付要綱等の交付基準等の現状調査及びヒアリングの実施や分析等を予定していたが、現時点で実施には至っていない。(調査については、簡易的な内容のものを実施し、要綱等の作成を所管課に促したが、多種多様な補助金の形態や目的に合わせた調査内容の精査が必要であるため、次年度以降継続実施とする。)</li> </ul>					
	<b>反省点・改善点</b>	適正な経費執行事務実現のため、総務課、会計課、監査事務局及び企画財政課で連携し補助金の事務手続きをはじめとした事務処理の職員研修会を開催した。					
	<b>実績値積算</b>	—					

# 1. 財政力の向上

## (2) 施策の重点化

## ② 施策の重点化と推進力の強化

<b>実施項目 (No.11)</b>		各部局長の取組目標の設定、公表				主管課	企画財政課	
<b>目的・実施概要</b>		各部局長の取組目標を明確に設定、公表し、進捗管理を行うことで事業の確実な実施につなげる。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
<b>目標指標 (%)</b>		達成評価4以上の割合(評価区分4:全ての取組を実施し見込み通りの目標をあげた) 【基準値:H27実績 39.5%】						
		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0		
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定し5月下旬を目途にウェブサイトで公表する。</li> <li>10月に上半期までの取り組みについて、評価・分析を行い、下半期での着実な目標達成に向けた進捗管理を行う。</li> <li>2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行い、実績を翌年度の4月にウェブサイトで公表する。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について目標を設定し、6月にウェブサイト上で公表した。</li> <li>10月には上半期の実績と下半期の取組内容について評価・分析し、進捗管理を行った。</li> <li>2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行った。</li> <li>実績については翌年度の4月にウェブサイトで公表する予定。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	取組目標の当初設定から中間、最終実績の各過程における進捗管理がしやすいようにヒアリングシート(進捗管理票)を改善した。						
	<b>実績値積算</b>	2月に行った進捗管理では、達成評価4以上の項目が48項目中24項目であったことから、計画どおりの成果が見込まれる。						

<b>実施項目 (No.12)</b>		政策協議の実施				主管課	企画財政課	
<b>目的・実施概要</b>		効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
<b>目標指標 (%)</b>		市の財政運営の満足度(市民意識調査)【基準値:H27実績 23.6%】						
		目標値	25.0	30.0	35.0	40.0		
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策レビューにおいて、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月に政策課題や次年度予算を見据えたサマーレビュー、11月に次年度予算編成における政策レビューを実施した。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	政策レビュー等の定期的な政策協議においてのみ、主要課題や基本方針等を取り上げるのではなく、定期実施の定例協議も活用しながら迅速な対応を図る。						
	<b>実績値積算</b>	市民意識調査は2月実施予定のため、実績値は4月以降に公表する。						

# 1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

① 公営企業の健全化

実施項目 (No.13)		水道事業における経営マネジメントサイクルの確立				主管課	経営企画課	
目的・実施概要		水道事業の中長期的な基本計画である「経営戦略」を4年サイクルで策定・更新することで、徹底した経営の効率化・健全化を推進するシステムを確立する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		施設更新の適正化・合理化 計画策定		経営戦略策定				
目標指標 (%)		料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 (・供給単価 = 給水収益 / 有収水量 ・給水原価 = (経常費用 - 受託工事費) / 有収水量)						
目標値		105.0	110.0	115.0	120.0			
実績値		112.1						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		-						
平成28年度	実施計画	・将来の水需要予測と施設および設備の現状把握を行うとともに、アセットマネジメントによる将来の合理的な投資規模の算定を行う。						
	実施状況 (実績見込)	・将来にわたって安定的に水道水を供給していくために必要となる浄水場施設等の適正な規模を検討するため、燕市人口ビジョン、行政区域内人口、給水量の実績値等を踏まえ、将来の給水人口、有収水量、一日最大給水量等を推計した。 ・既存3浄水場を廃止し、新たに統合浄水場の建設を進めるにあたり、将来の給水量の推計に基づいた統合浄水場の適正な施設規模等を定める燕市水道事業基本計画を年度末に策定予定である。						
	反省点・改善点	これまで実施計画どおり進捗しているが、引き続き将来の合理的な投資規模の算定を滞りなく実施するよう努める。						
	実績値積算	<決算見込数値> ①供給単価: 128.9円/m <sup>3</sup> 給水収益(1,418,719千円) / 有収水量(有収水量11,005千m <sup>3</sup> ) = 128.9円/m <sup>3</sup> ②給水原価: 115.0円/m <sup>3</sup> (経常費用(1,269,595千円) - 受託工事費(4,020千円)) / 有収水量(有収水量11,005千m <sup>3</sup> ) = 115.1円/m <sup>3</sup> 料金回収率 = ①供給単価 / ②給水原価 = 112.1%						

# 1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

② 特別会計の適正化

実施項目 (No.14)		ジェネリック医薬品の利用促進				主管課	保険年金課	
目的・実施概要		被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		(左)切替率(=切替者数/通知者数)・(右)普及率(=後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量) 【基準値:H27実績 切替率 84.02%・普及率 67.34%】						
目標値		85・71	87・74	89・77	91・81			
実績値		85・71						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		-						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報掲載(効果実績)、出前講座(随時)</li> <li>・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布)</li> <li>・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月)</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報掲載(H28.5.1号)</li> <li>・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布)</li> <li>・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月、月平均約530通)</li> </ul>						
	反省点・改善点	ジェネリック医薬品への理解を一層広めるためには、地道な普及・啓発を継続して行っていくなければならない。						
	実績値積算	H29.1.1現在で切替率は85.17%(H28.9診療分)、普及率は70.13%(H28.9診療分) ※切替率 切替者数(7,634名)/通知者数(8,963名)=85.17% ※普及率 後発品薬剤総量(963,262)/(先発総量(410,204)+後発品薬剤総量(963,262))=70.13%						

実施項目 (No.15)		下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化				主管課	下水道課	
目的・実施概要		経営・資産等を正確に把握し、施設・設備への投資の合理化や適切な維持管理、適正な料金算定等の検討を行うため、地方公営企業法適用に向けた基本計画の策定・資産台帳の整備やシステム構築を行い、財務諸表を作成する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		基本計画策定	資産台帳整備		システム構築			
目標指標 (%)		平成32年度より公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率=実績累計/計画						
目標値		10	40	80	100			
実績値		10.0						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		-						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度以降実施予定の資産台帳整備・固定資産評価に向けて、対象となる下水道施設の年度別工事件数やその資産取得に要した費用構成・取得時期など、評価のための基礎資料を把握し、その評価方法や計算手法についての基本方針を取りまとめる。</li> <li>・資産評価のための資料収集及び資産情報の整理</li> <li>・資産評価方法の基本計画(マニュアル)作成</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料収集(決算書・決算統計・消費税申告書・下水道台帳・工事台帳等)を完了した。</li> <li>・資産情報の整理を行った。</li> <li>(資料を年度別にまとめた一覧表を作成し、決算資料との整合を確認)</li> <li>・資産評価方法の基本計画(固定資産評価マニュアル)を作成している。</li> <li>(進捗状況70%程度)</li> </ul>						
	反省点・改善点	昭和50年以前の工事資料(設計書、台帳)が一部不明のため、その評価や計算方法について再度検証を行う。						
	実績値積算	今年度は全体計画に対して10%の進捗を目標としていたが、資料収集および資料整理を完了(10%のうち7%分)し、マニュアル作成を残すのみとなっている(当該作業の7割方を完了している)。						

# 1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理

③ 経常経費の節減

実施項目 (No.16)		公共施設における最適な電力調達の実施				主管課	企画財政課 (用地管財課)	
目的・実施概要		電力コストの削減を図るため、新電力を試行導入した施設の効果検証を行い、最適な手法で電力調達を実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		試行・効果検証	検証・実施	検証・実施	検証・実施			
目標指標 (百万円)		電気料金削減額＝新電力導入施設における導入前(H27)年間電気料金－導入後の年間電気料金						
目標値		5.0	12.0	17.0	22.0			
実績値		5.3						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		試行導入した体育施設の実績を踏まえ、H29.4から他施設における新電力の導入を検討したが、入札方法の調整に時間を要し、導入時期に遅れが生じたため。						
平成 28 年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月から新電力に切り替えた体育施設(7施設)の状況を踏まえ、他の公共施設への導入を推進する。</li> <li>・導入施設は、施設の性質や効果等を総合的に判断し選定する。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月から試行導入した体育施設(7施設)において、想定を上回る効果が得られたため、他の公共施設への導入に向けた調査・研究を進めた。</li> <li>・H29.4からの新電力導入を目指し、年内での入札等を検討したが、入札方法の調整に時間を要したことから、H29.8からの導入を目指す。</li> </ul>						
	反省点・改善点	高圧契約の他の公共施設への導入を積極的に進めるとともに、低圧契約の導入についても研究を進める。						
	実績値積算	前年同月比の電気料金差額平均(H29.1末時点)は約53万円となっており、10か月分(6月～翌3月)の財政的効果を試算すると約530万円になると見込まれる。						

実施項目 (No.17)		公用車の効率的運用				主管課	用地管財課	
目的・実施概要		公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		調整協議	共用化	台数削減				
目標指標 (千円)		削減額＝前年度車両に係った経費－当年度車両に係った経費						
目標値		-	-	200	200			
実績値		-						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		H29年度に予定した共用化が、一部しか実現できなかったため。						
平成 28 年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課所管の公用車で、特殊車両及び使用目的が明確化されている等の車両を除き、共用化の調整を図る。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度当初の共用車台数6台であり、新たに7台の共用化を決定した。</li> <li>・共用車台数全13台のうち2台が廃車を予定のため、H29年度当初は11台の共用車を確保した。</li> </ul> <p>[参考] H28.3末現在の公用車台数109台(うち、共用化が可能と考えられる台数46台)</p>						
	反省点・改善点	各課所管の公用車と、共用車の稼働率等を比較検討しながら、更なる共用化の推進を図る必要がある。						
	実績値積算	-						

<b>実施項目 (No.18)</b>		電算システムのクラウド化推進				主管課	総務課
<b>目的・実施概要</b>		維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。					
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33
			検討	→	→ 導入		
<b>目標指標</b>		—					
目標値		—	—	—			
実績値		—					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市町村の動向調査</li> <li>・クラウド化のメリット精査</li> <li>・共同利用方式やプライベートクラウド等の特性比較検討</li> </ul>					
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.8「自治体クラウド・情報連携の推進のための研修講座」に参加した。</li> <li>・現行業務を見える化し全国標準化へ対応させる検討をするため、現行基幹システムの提供会社に、現行システムの機能構成やデータフローについて照会を行っている。</li> <li>・今後は、クラウド化のメリット精査や特性比較検討に必要となる、自治体クラウドの標準仕様に関する情報収集等を行う。</li> </ul>					
	<b>反省点・改善点</b>	今後も自治体クラウド化を見据え、地域情報プラットフォーム標準仕様について理解を深めるとともに、現行業務の可視化を進めていく必要がある。					
	<b>実績値積算</b>	—					

<b>実施項目 (No.19)</b>		タブレットを活用したペーパーレス化の推進				主管課	用地管財課 総務課
<b>目的・実施概要</b>		紙にとらわれない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、庁内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。					
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→ 調査・研究			→		
		庁内協議でのタブレット活用					
<b>目標指標 (枚)</b>		紙の使用量削減枚数【基準値:H27実績 22,900枚】					
目標値		40,000	40,000	40,000	40,000		
実績値		68,000					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
		理由					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁議システムの調査、研究(幹部会議・議会への導入実績を有するメーカーのデモンストレーションなど)を行う。</li> <li>・庁内会議でのタブレット活用を推進。</li> <li>・庁内アンケートを実施し、現状の課題分析を行う。</li> </ul>					
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内アンケートに代えて、実務担当者へのヒアリングにより、現状の課題分析を行った。</li> <li>・燕市の会議システムとして必要となる機能要件把握を行い、ペーパーレス会議システムの具体的な仕様を検討した。</li> <li>・タブレット会議システム提供会社によるデモンストレーションを複数回実施し、各社の基本性能の確認と庁内の要望把握を行った。</li> <li>・タブレット会議システムに関する外部セミナーに参加し、各社の提供するシステム情報及び他団体の動向等について情報を収集した。</li> </ul>					
	<b>反省点・改善点</b>	既存タブレットの性能を補うための改善策を示したが、準備に係る時間が増えるためなかなか浸透しなかった。他の手法を含めて改善を検討したい。					
	<b>実績値積算</b>	[12月末時点] ①経営会議 開催回数10回 14,190枚、②市長協議 開催回数184回=34,620枚 ③部長会議 開催回数33回 1,696枚 ①+②+③= 50,506枚 会議1回あたりの資料枚数が同程度で推移した場合、約68,000枚の削減が見込まれる。					

# 1. 財政力の向上

## (4) 歳入の維持・確保

### ① 収納率の向上

実施項目 (No.20)		収納・滞納整理マニュアルの作成				主管課	収納課
目的・実施概要		収納課職員が、迅速かつ円滑に適正な収納及び滞納整理事務を行えるよう、マニュアルを作成する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		作成		運用・修正			
目標指標 (%)		市税収納率【基準値:H26決算値 94.0%】					
目標値		94.1	94.1	94.2	94.2		
実績値		94.1					
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
理由		-					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期(4月～9月頃)に、新潟県や他市の作成状況及びその内容の調査、研究を行う。</li> <li>後期(10月頃～)に、調査事項を参考とし、燕市独自の収納及び滞納整理のマニュアルを作成する。</li> </ul>					
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県の滞納整理マニュアルを参考にして徴収担当職員の基本姿勢、①滞納者への対応方法と対応Q&amp;A、②滞納整理事務の概要、③日常管理から財産調査方法、④滞納処分方法、⑤債権の消滅までを「燕市滞納整理マニュアル」としてまとめた。</li> <li>このマニュアルにより、徴収担当職員の徴収事務の平準化と滞納整理時の判断基準等の均一化を図りたい。</li> </ul>					
	反省点・改善点	今後、これを基に運用・検証し、必要に応じて修正する。					
	実績値積算	H28.12末の市税(国保税を除く)収納率実績は72.46%(前年同月比 +0.50%)。最終的な収納率は、ほぼ前年度並みになると見込まれる。					

実施項目 (No.21)		債権管理条例制定に向けた検討				主管課	収納課
目的・実施概要		市の債権管理の適正を期するため、その管理に関する事務の処理について必要な事項を定める「債権管理条例」について他市の制定状況や内容を調査・研究し、条例制定の必要性等について検討を行う。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		検討	条例制定		運用		
目標指標		-					
目標値		-					
実績値		-					
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
理由		-					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期(4月～7月)に、燕市における債権管理の在り方を整理し、共通認識を醸成するため、関係各課の担当者を対象に、債権管理の学習会を開催する。</li> <li>中期(7月～9月)に、現状の問題点や課題を整理し、債権管理条例制定の必要性やメリット・デメリット等について、市長協議及び関係各課との協議、調整を行う。</li> <li>協議、調整の結果、条例化することとなった場合、債権管理条例(案)、同施行規則(案)等を作成し、制定に向け、準備を行う。</li> </ul>					
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係各課の担当者を対象に、債権管理の学習会を開催した。(平成28年5月・7月に3回開催 延べ94人参加)</li> <li>関係各課の債権管理状況の整理、確認と協議の結果、負担の公平性・公正性から債権回収が拙速なものにならないように慎重に行わなければならないことから、まずは、債権管理の手続きの水準を保持するため「実務マニュアル」と、資力判定や対応判断目安等を定量的、定性的に明確化するための「資力判定・対応判断シート」を整備することとした。</li> </ul>					
	反省点・改善点	マニュアルの整備だけでは各課における債権管理に係る問題は解決しない部分もあるため、必要に応じ、今後も条例制定について検討したい。					
	実績値積算	-					

<b>実施項目 (No.22)</b>		新たな納付方法の調査研究				主管課	収納課	
<b>目的・実施概要</b>		納税者の利便性向上と収納率の向上を図るためクレジットカードやネットバンキングを利用した新たな納付方法について、メリット・デメリット・費用対効果等の調査研究を行う。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		調査研究	システム改修	導入				
<b>目標指標</b>		—						
目標値		—						
実績値		—						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		—						
平成28年度	<b>実施計画</b>	・現在、どのような納税方法があるか、実施自治体の状況等を把握し、各納税方法のメリット・デメリット、システム改修に係る経費等の試算・調査を行う。						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな納付方法として、クレジットカード納付・ネットバンキングを利用した納付(ペイジー納付・モバイルレジ納付)について調査研究を行った。いずれの納付方法も、市役所や金融機関等の納付窓口に出かける必要が無く、自宅から納付可能なため、納付の利便性が高いことから、大都市を中心に徐々に普及しつつある納付方法である。</li> <li>・しかしながら、それに対応する多額のシステム改修費(燕市では1納付方法あたり1千万円～1.5千万円のシステム改修費が必要)や納付者の需要の少なさ、手数料の負担等、デメリットが大きいことなどが、まだまだ全国的に広く普及していない理由と思われる。</li> <li>・県内では新潟市でペイジー納付、県と湯沢町でクレジット納付を実施しているだけであり、利用率も数%と非常に少ない。本市においても、現在実施しているコンビニ収納と比較しても多額のシステム改修費がかかる一方で、需要が少ないと見込まれている現状である。今導入してもコンビニ収納並みの利用(一般納付の30%以上)には至らないため、費用対効果は非常に低い。</li> <li>・以上のことから、燕市において、近い将来にこれらの納付方法を導入するのは時期尚早と思われる。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	今後も、新たな納付方法の調査と普及状況を注視していく必要がある。						
	<b>実績値積算</b>	—						

<b>実施項目 (No.23)</b>		口座振替の推進				主管課	収納課	
<b>目的・実施概要</b>		納税者の利便性と口座振替率を向上させ、税等の納期内納入を促進するために、口座振替依頼書をハガキ化し、金融機関や市役所へ出向かなくても口座振替の手続きを可能にすることで口座振替を推進する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施		効果検証・実施				
<b>目標指標 (%)</b>		口座振替率【基準値:H27 52.6%】						
目標値		—						
実績値		—						
<b>進行評価 (中間)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		—						
平成28年度	<b>実施計画</b>	・当初の納税通知発送時(固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月])に口座振替依頼書(はがき版)を同封する。						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替依頼書(はがき版)を各税の当初の納税通知書に同封して発送した。(4税で46,916通)</li> <li>・1月末時点の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>①はがきによる口座振替依頼 件数:2,422件 ・依頼率 5.2%</li> <li>②口座振替率 ・H28当初 52.4% ⇒ ・当初+ハガキ分 55.0% (+2.6%)</li> </ul> </li> <li>はがきによる口座振替依頼数は概ね見込みどおりとなり、納税者の利便性の向上と、横ばいから減少傾向にあった口座振替率の向上が図られる見通しである。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	利便性を向上させ、振替率を上昇させるには、取り組みを継続して行っていくことが必要である。						
	<b>実績値積算</b>	—						



<b>実施項目 (No.24)</b>		個人住民税特別徴収の推進				主管課	税務課	
<b>目的・実施概要</b>		特別徴収を行う義務のある事業所等に対して通知書を送付し、特別徴収への切り替えを促進する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 通知						
		→ 特別徴収への切り替え						
<b>目標指標 (%)</b>		特別徴収実施率＝特別徴収者数 / 納税義務者数						
目標値		87.0	87.5					
実績値		87.6						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎						
評価		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		特別徴収への切り替えを推進し、目標値を上回る結果となった。						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東信越税理士会 新潟県支部連合会 巻支部や商工会議所等の関係団体を訪問し、事業主の方に特別徴収を促していただくよう依頼する。</li> <li>・広報での周知を行う。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東信越税理士会 新潟県支部連合会 巻支部や商工会議所等の関係団体に事業主の方に特別徴収を促していただくよう依頼を行った。</li> <li>・12月15日号の広報に掲載し、周知を図った。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	新潟県全体で全ての事業主の方から特別徴収に切り替えをお願いする取り組みを行うことになったため、燕市においても特別徴収への移行を促進したい。						
	<b>実績値積算</b>	特別徴収者数(28,984) / 納税義務者数(33,089) = 87.6%						

# 1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保

② 行政資源の有効活用

実施項目 (No.25)		市有財産(未利用)の売却、有効活用				主管課	用地管財課	
目的・実施概要		市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (㎡)		活用方針が決定または売却した面積						
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000			
実績値		4,045.6						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		12月末時点で4,045.6㎡を売却し、売却面積の目標を上回っている。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな市有財産活用プロジェクトチームを立ち上げ、遊休資産の利活用を検討する。</li> <li>・未利用地で売却可能なものについては売却を行う。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産活用プロジェクトチームによる遊休資産の利活用の検討を進めている。</li> <li>・未利用となっていた市有財産については積極的に売却を実施した。</li> </ul>						
	反省点・改善点	更に活用されていない市有財産を洗い出し、有効活用や売却の検討を行いたい。						
	実績値積算	3,632.98(吉田下中野)+144.77(吉田東町)+97.62(五千石)+170.18(灰方)=4,045.6㎡						

実施項目 (No.26)		自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施				主管課	企画財政課 (用地管財課)	
目的・実施概要		市の施設を有効に活用し歳入の確保を図るため、自動販売機の設置場所について一般競争入札による貸し付けを実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (千円)		財政的効果額=貸付収入額-従来の目的外使用料【基準値:H27実績 1,390千円】						
目標値		1,400	1,600	1,800	2,000			
実績値		1,390						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		今年度は新規設置分の入札を実施せず、財政的効果額が目標値を下回ってしまったため。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規自動販売機設置場所の貸し付けについて、入札を行う。</li> <li>・既存設置分について、財政効果及び既存設置者への影響を考慮しながら、入札の実施が可能な施設の具体的検討を行う。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規自動販売機設置は該当案件がないため、入札を実施しなかった。</li> <li>・既存設置分については、直営施設の自動販売機を平成29年度から貸付による設置に切り替える方針を定めた。</li> <li>・入札は年度内に実施予定。貸付料率方式による入札(売上に対して何%を貸付料とするかを入札する)であるため、財政効果額は来年度の売上実績により明らかとなる。</li> </ul>						
	反省点・改善点	より効果的な入札の手法を検討する						
	実績値積算	貸付料1,433,000円-従来の目的外使用料42,793=1,390,207円(年額) ※自動販売機7台分(燕庁舎2台、燕市民交流センター3台、東町公園2台)						

## 2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

① 市民サービスの維持・向上

実施項目 (No.27)		福祉総合相談窓口の設置				主管課	社会福祉課	
目的・実施概要		福祉総合相談窓口に対応するため、社会福祉課と長寿福祉課で相談チームを組織し、連携のシステムを構築するとともに、マニュアルに基づいた初期対応能力の向上を図る。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (件)		初期相談受付数						
目標値		25	27	29	31			
実績値		25						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		-						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>定例会議を開催し、各分野との連携強化・共通理解を深める。</li> <li>ケース検討や研修会を通し、相談をキャッチする視点の強化と的確につなぐ力を培う。</li> <li>2課(社会福祉課・長寿福祉課)全体で総合相談への意識を高めるため、所属部署への周知を図る。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>月1回定例会議を開催。</li> <li>[定例会の内容] 青少年の相談窓口について(社会教育課)、介護予防・日常生活支援総合事業について(長寿福祉課)、相談者側の立場の体験を通して支援を考える(基幹相談支援センター)、障害福祉サービスについて(社会福祉課)、事例検討(社会福祉課)、貧困を考える(社会福祉課)</li> </ul>						
	反省点・改善点	定例会議において、窓口対応の少ないメンバーが臆することなく話せる環境に配慮が必要。						
	実績値積算	H28.12末時点で相談受付数は22件。各月で変動はあるものの、月1件は受け付けているため、実績見込は25件とした。						

実施項目 (No.28)		妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置				主管課	健康づくり課	
目的・実施概要		妊娠、出産、子育てまでのワンストップ窓口「育み相談コーナー」を中心に、個々の相談に応じた対応が適切に行えるよう、関係部署との連携体制を構築するとともに、切れ目のない支援体制を促進するためのマニュアルを作成する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
		支援マニュアルの作成						
目標指標 (%)		2か月児育児相談会利用率=2か月児育児相談会利用者/対象者【基準値:H27実績 56.0%】						
目標値		62.0%	64.0%	66.0%	68.0%			
実績値		62.0%						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		12月末時点では63.1%で、目標値の62.0%を上回っているが、毎年1~3月は天候の関係で利用率が伸び悩む傾向にある。出生連絡票提出時などに、2か月児育児相談会参加のメリットについて、引き続き丁寧な説明を心掛けていく。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠から子育てまでの「育み相談コーナー」の設置、運用のほか、周知の強化を図る。</li> <li>医療機関、関連部署、訪問助産師との情報交換の場を設営する。</li> <li>相談内容等から課題を明確化し、課題解決のための支援について検討する。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>周知の強化策として、妊娠届出時のみでなく「ホームページ」や「子育てガイド」に掲載した。</li> <li>2か月児育児相談会や4か月児健診でも積極的に周知を行い、相談件数もH27年度と比較し増加している。</li> <li>医療機関4箇所と情報交換を実施した。</li> <li>訪問助産師との情報交換の場は研修会を含め今年度2回の実施を予定している。</li> <li>関連部署との情報交換を年度末に実施し、連携体制の構築を図っていく予定である。</li> <li>これまでの相談内容から、育児不安を強く訴える妊産婦が増加しており、産後不安の解消や、早期介入が課題となるため、産後の育児支援体制の強化を検討している。</li> </ul>						
	反省点・改善点	より相談窓口が身近に感じられるよう、周知媒体を工夫し、相談に応じていく。						
	実績値積算	2か月児育児相談会利用者(260名)/対象者(412名)=63.1%(H28.12末現在)						

<b>実施項目 (No.29)</b>		窓口サービス見直しの検討				主管課	総務課	
<b>目的・実施概要</b>		市民の多様化するニーズに対応するため、時間外窓口や窓口業務宅配サービスなど、窓口サービスの在り方について検討する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 検討・実施	→ 検討・実施	→ 検討・実施	→ 検討・実施			
<b>目標指標 (%)</b>		窓口サービスの市民満足度(お客様アンケート)【基準値:H27.9実施結果 75%】						
		目標値	75.0	76.0	77.0	78.0		
		実績値	75.3					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -					
平成28年度	<b>実施計画</b>	・窓口サービスに対する市民の意見や各種サービスの実施状況を関係課で共有し、今後の窓口サービスの見直しの必要性等を検討するため、来庁者アンケートを抜本的に見直し、関係課と共同で実施する。						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	・8月1日から5日まで来庁者アンケートを実施し、486人から回答を得られた。(前年度352人 134人増) ・来庁者アンケートは、新採用職員に協力してもらい実施した。それを研修の一環とするとともに、様々な部署に関する市民サービスの向上を考えるきっかけとした。						
	<b>反省点・改善点</b>	今後も、来庁者アンケートの結果検証等を通じて、窓口サービスの在り方を検討していく。						
	<b>実績値積算</b>	-						

<b>実施項目 (No.30)</b>		民間への業務委託推進				主管課	企画財政課	
<b>目的・実施概要</b>		民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 検討	→ 検討	→ 検討	→ 検討			
<b>目標指標</b>		-						
		目標値	-	-	-	-		
		実績値	-					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -					
平成28年度	<b>実施計画</b>	・他自治体での事例等を調査研究し、業務委託でサービスの向上やコスト削減が可能な業務について検討する。						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	・他自治体での事例収集等を実施した。 ・現在は、県や政令市などの大規模自治体での設置が多い総務事務を集約した「総務事務センター」に類する仕組みを、当市に見合った形で実施できないか検討を行っている。 ・業務委託が可能な事務について各課に照会し、具体的な洗い出しを行う予定。 ・国が推進する地方行政サービス改革において、民間委託を推進するべきとされる業務については、既に17業務中、1業務を除いて一部または全部委託を行っている						
	<b>反省点・改善点</b>	業務委託について検討するにあたっては、業務フローの見直しを同時に行っていく必要がある。						
	<b>実績値積算</b>	-						

## 2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と  
事務事業の効率化

② 適正な公共サービスの提供

実施項目 (No.31)		効率的かつ適正な污水处理システムの構築			主管課	下水道課		
目的・実施概要		市内における適正な污水处理を促進するため、地域の実情に即した最適な整備手法や経済性を考慮した「污水处理整備構想」を策定する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		污水处理構想の策定			事業実施			
目標指標 (%)		計画進捗率 = 実績累計 / 計画						
目標値		50	75	100				
実績値		50						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
評価理由		-						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に実施した基礎調査に引続き、污水处理整備構想の原案を作成する。</li> <li>集合・個別処理区域の判定</li> <li>整備・運営管理手法の選定</li> <li>整備計画の策定</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでに、集合・個別処理区域の判定及び整備・運営管理手法の選定を完了した。</li> <li>現在は整備計画を策定中である。</li> </ul>						
	反省点・改善点	集合・個別処理区域の判定に時間を要し、整備計画策定の着手が遅れたが、予定期間での策定完了に努める。						
	実績値積算	今年度の作業工程は全て完了する見込みであり、全体計画に対して50%の進捗率となる。						

## 2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と  
事務事業の効率化

③ 受益者負担の適正化

実施項目 (No.32)		公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し				主管課		企画財政課 (各料金徴収課)	
目的・実施概要		行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金の見直しを行う。							
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
		基準に基づいた料金の見直し →							
目標指標		目標値	—						
		実績値	—	—	—	—			
進行評価 (実績見込)		評価	△						
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 当初予定していた年度内での統一基準の作成については、社会教育施設使用料見直し検討委員会での検討状況や意見を踏まえ、時期等を含めて再検討することとしたため。						
平成 28 年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設使用料を徴収する対象施設の9割以上を所管する社会教育課において、「社会教育施設使用料見直し検討委員会」を立ち上げ、使用料の現状や課題等を踏まえた今後の在り方に対する意見をいただき、その内容を踏まえて、他の対象施設を含めて統一基準を作成する。</li> </ul>							
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育施設使用料見直し検討委員会を3回開催(その他、公共施設現地視察2回)し、現状把握と見直し基準の考え方について検討を行った。</li> <li>見直し基準の考え方において、他団体比較や受益者の負担割合などのシミュレーションに時間を要したため、統一基準の作成までには至っていない。</li> </ul>							
	反省点・改善点	検討状況を見極めながら統一基準の作成時期や方向性を探る。							
	実績値積算	—							

## 2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	④ 地方分権の推進
-----------------------	-----------

実施項目 (No.33)		県からの事務・権限移譲の推進				主管課	企画財政課
目的・実施概要		市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
			事務・権限移譲の受け入れ		→		
目標指標 (件)		事務権限移譲件数					
目標値		2	2	2	2		
実績値		3					
進行評価 (中間)		評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る				
		理由					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が自律的・主体的に地域づくりを展開でき、市民の皆さんが最も身近な行政機関である市役所で総合的な行政サービスを受けることができるようにするため、県からの事務の移譲を積極的に検討する。</li> </ul>					
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度事務・権限移譲要望提出 (H28.8)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①鳥類の卵の採取許可に関する事務</li> <li>②屋外広告物に関する事務(設置許可等)</li> <li>③屋外広告物に関する事務(簡易除去)</li> </ul> </li> <li>平成29年度事務・権限移譲について地方自治法等に基づく法定協議を行った (H28.12)</li> <li>事務引き継ぎ (H29.1~H29.3:新潟県→燕市)</li> <li>燕市事務処理条例改正 (H29.3予定)</li> <li>現在51の事務権限移譲を受けており、3件を追加して54件となる。</li> </ul>					
	反省点・改善点	今後も市役所での総合的な行政サービスを提供するため、事務・権限の移譲の推進を図っていく。					
	実績値積算	平成29年度の事務・権限移譲について3件の要望を行い、その全てが移譲される見込みである。					

## 2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	⑤ リスクマネジメント体制の強化
-----------------------	------------------

<b>実施項目 (No.34)</b>		ICT-BCP(業務継続)計画の推進				主管課	総務課	
<b>目的・実施概要</b>		災害等によりICT機能の損壊等を受けた場合においても、ICT部門における市民生活への影響を最小限に抑え、速やかに復帰、継続させるための環境整備を行う。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		計画の推進 →						
<b>目標指標 (%)</b>		手順書整備率 = 手順書整備数 / 必要数						
目標値		25	50	75	100			
実績値		25						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
評価		○						
理由		-						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT-BCP計画の策定</li> <li>ICT-BCP訓練の実施</li> <li>バックアップシステムの確認</li> <li>ICT機器の設定手順書等作成・整備</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ICT部門の業務継続計画」を策定、公開した。(H29.1)</li> <li>ネットワーク機器復旧手順書を整備(コアシッチ、フロアシッチ編)する。(H29.3予定)</li> <li>震度3の地震が発生した際(H28.11)に、本庁舎と各出先機関との疎通試験を行い、異常がない事を確認した。</li> <li>ICT機器の設定手順書等作成・整備を行っている。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	今後、総合的な訓練体系を作成し、強化していく必要がある。						
	<b>実績値積算</b>	手順書整備数(1件) / 必要数(4件) = 25%(予定)						

<b>実施項目 (No.35)</b>		組織の防災力強化				主管課	防災課	
<b>目的・実施概要</b>		組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、防災に関する各種計画やマニュアルの整備を行う。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →			
<b>目標指標 (回)</b>		研修実施回数(管理職向け及び若手職員向け研修会を各1回実施)						
目標値		2	2	2	2			
実績値		6						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
評価		◎						
理由		熊本地震の発生を受け、体制強化を図り、研修回数を増やしたため。						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策本部の組織を見直し、本部事務局を新たに設置し、実効性のある組織となるよう研究及び訓練を行う。</li> <li>管理職を対象とした防災研究者による講演会や、若手職員を対象としたHUG(避難所運営ゲーム)を実施するなど階層別に防災研修会を計画し、職員の災害対応力を向上させる。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職向け講習会 1回</li> <li>避難所担当職員及び新採用職員向けHUG 1回</li> <li>若手職員向け熊本地震派遣職員報告会 1回</li> <li>災害対策本部事務局訓練 2回(H29.2にも実施予定)</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	熊本地震派遣職員報告会は、多くの職員が参加できるよう複数回実施すべきだった。今後も効果的な内容で計画していきたい。						
	<b>実績値積算</b>	-						



## 2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化
---------------	-------------------

<b>実施項目 (No.36)</b>		利用しやすい公式ウェブサイトの構築	主管課	地域振興課				
<b>目的・実施概要</b>		利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
<b>目標指標 (件/月)</b>		ウェブサイトを見た実人数(月平均)【基準値:H27 35,903人/月】						
		目標値	36,000	36,000	36,000	36,000		
		実績値	40,000					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	◎					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 12月末現在の実績値が39,991人で目標値を上回っているため。					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存ページの問題点の洗い出しや不要ページ等の整理を行っていく。</li> <li>公式ウェブサイトを管理・運営しているCMS(コンテンツ・マネジメントシステム)の操作方法やウェブサイトの基礎知識等についての研修会を実施する。</li> <li>現在の情報発信のあり方を全庁的に検証し、体制の強化を図る。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存ページの問題点の洗い出しや不要ページ等の整理を常時行っている。</li> <li>操作性の向上による職員の負担軽減を目的にウェブサイト編集システムのバージョンアップを実施した。(H29.1)</li> <li>新しい編集システムの研修会を管理職向け(2回)、実務者向け(4回)に分けて実施した。(H29.2)</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	少なくとも週1回はページの表示確認、更新確認を行うべきで、担当者任せではなく全庁的に行う必要がある。また、更新の報告を怠っている課に対しては、指導のあり方の検討が必要。						
	<b>実績値積算</b>	-						

<b>実施項目 (No.37)</b>		オープンデータの推進	主管課	総務課				
<b>目的・実施概要</b>		データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市が保有している統計情報をオープンデータ化し、公開する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		調査・研究	データの公開・効果の検証					
<b>目標指標 (件/月)</b>		オープンデータサイトへのへのアクセス件数(月平均)						
		目標値	-	500	1,000	1,500		
		実績値	-					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		評価	○					
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンデータについての調査・研究を進める。</li> <li>他自治体の取組状況を調査する。</li> <li>地方公共団体情報システム機構(J-LIS)主催のオープンデータ研究会に参加し、研究を進める。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンデータ研究会(全4回)に参加した。この研究会では、オープンデータの活用推進と、そのために実施すべき方策について、調査研究を行った。</li> <li>信越地域オープンデータ利活用セミナーに参加した。ここでは、既にオープンデータに取り組んでいる新潟県、新潟市、糸魚川市、長野県須坂市の各担当者から、取組み状況についての報告があった。</li> <li>※内閣府の平成28年12月の調査によれば、全国1,788の地方公共団体でオープンデータを公開しているのは、333団体(19%)、県内30市町村では、新潟市、長岡市、三条市、十日町市、見附市、糸魚川市、上越市の7団体(23%)となっている。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	他自治体によりオープンデータへの取組み方は様々であり、本市としての取組み方をどうすればいいのか、更に深く調査・研究を進めていく必要がある。						
	<b>実績値積算</b>	-						

<b>実施項目 (No.38)</b>		広報紙の電子書籍化による配信				主管課	地域振興課
<b>目的・実施概要</b>		「広報つばめ」をより多くの人から手軽に読んでもらうため、スマートフォン・タブレット端末用アプリを活用し、広報紙の電子書籍版を配信する。					
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33
				配信	→		
<b>目標指標 (人)</b>		登録ユーザー数					
目標値		300	350	400	450		
実績値		300					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		○					
評価理由		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン・タブレット端末無料アプリ「i広報紙」を導入し、5月1日号から広報つばめの配信を行う(毎月1日号・15日号)。</li> <li>広報つばめやウェブサイトですぐ周知を図る。</li> </ul>					
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン・タブレット端末無料アプリ「i広報紙」を導入し、5月1日号から広報つばめの配信を行っている(毎月1日号・15日号)。</li> <li>(9月15日からアプリのリニューアル等に併せて、名称が「i広報紙」から「マチイロ」に変更)</li> <li>ユーザー増に向け、広報つばめやウェブサイトですぐ周知を図っている。</li> </ul>					
	<b>反省点・改善点</b>	利用者を増やすため、広報つばめやウェブサイトでの周知のほか、データ放送やTwitterの活用による周知にも取り組んでいきたい。					
	<b>実績値積算</b>	12月末現在の登録ユーザー数は255人、毎月10人～20人の登録があることから、年度末には目標値に到達すると考えられる。					

<b>実施項目 (No.39)</b>		財政状況の公表				主管課	企画財政課
<b>目的・実施概要</b>		財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、わかりやすい資料作りに努めるとともに予算執行状況、予算編成情報や財政状況を積極的に公表する。					
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
<b>目標指標</b>		「財政状況資料集(総務省様式)」による財政指標の分析・公表数 【基準値:H26決算(H27公表) 14指標】					
目標値		14	17	20	20		
実績値		14					
<b>進行評価 (実績見込)</b>		○					
評価理由		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -					
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初・補正予算及び決算概要には、事業のポイント・目的、実績・目標等を掲載するとともに、主要事業には個別資料や図面等を掲載するなど内容の充実を図り、より市民にわかりやすい形にして積極的に公表する。</li> </ul>					
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度決算概要において、一般会計及び特別会計の決算分析を追加掲載し、事務報告書との整合性を確保した。</li> <li>平成28年度補正予算概要において、歳入の概要も新たに加え、内容の充実を図ると共に、特別会計においても一般会計と統一の様式を活用し、新たな概要を作成している。</li> <li>今年度は、平成26年度決算について「財政状況資料集(14指標)」を掲載した。</li> </ul>					
	<b>反省点・改善点</b>	平成29年度当初予算概要は、予算の積算根拠等の明確化を徹底し、「新規事業等補足説明資料」を中心に前年度以上の内容の充実を図る。					
	<b>実績値積算</b>	-					

## 2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進

② 市民の声を聴く行政の推進

実施項目 (No.40)		市民意識調査の実施				主管課	企画財政課	
目的・実施概要		市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		アンケート回収率=回収数 / 発送数【基準値:H27実績 44.2%】						
目標値		45.5	47.0	48.5	50.0			
実績値		—						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		—						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、毎年アンケート調査を実施する。</li> <li>1.アンケート調査票の配布・回収(標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人)</li> <li>2.集計・公表(燕市公式ウェブサイト、広報つばめ)</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査票の配布・回収は2月に実施予定。</li> <li>・回収率の向上を図るため、例年より回収期間を長めに設定した。</li> <li>・結果は3月に集計し、4月以降に公表予定。</li> </ul>						
	反省点・改善点	各施策の満足度、重要度を明らかにすることにより、施策の優先順位の検討等を行っていく。						
	実績値積算	市民意識調査は2月実施予定のため、実績値は4月以降に公表する。						
実施項目 (No.41)		ふれあいトークの開催				主管課	地域振興課	
目的・実施概要		市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		アンケートによるふれあいトークの満足度(満足、やや満足)【基準値:H27実績 52.4%】						
目標値		55.0	55.0	55.0	55.0			
実績値		58.6						
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		アンケートによる満足度は目標を上回ったものの、参加者数が少なかったため「計画通り」とした。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三役及び市役所幹部職員が出席のうえ市内6会場を巡回し、市民と意見交換を行う。</li> <li>・26年度から28年度の3年間で市内全域(燕地区-各地区公民館、吉田・分水地区-まち協拠点)を巡回し終えるため、今までの実施状況を踏まえ、手法について協議・検討し、29年度以降に反映させる。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月5日から7月26日まで「水道料金の改定」をテーマに市内6カ所を巡回した。(参加者数102人)</li> <li>・今年度は、「ふれあいトーク」とは別に水道局が「水道料金改定説明会」を開催した。(5月30日から8月1日にかけて市内9会場を巡回、参加者118人)</li> </ul>						
	反省点・改善点	巡回期間の短縮、開催時間の見直しや、各地区(燕・吉田・分水)で1回はサンデートークを開催するなど参加者の利便性向上について検討する。						
	実績値積算	—						

### 3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

① 職員研修の充実

実施項目 (No.42)		政策形成能力の醸成				主管課	総務課
目的・実施概要		職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、自治大学校や市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (人)		政策立案型研修参加人数 【基準値：H27実績 82人】					
目標値		85	85	85	85		
実績値		69					
進行評価 (実績見込)		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る					
評価		△					
理由		研修は計画どおり実施したが、6月に実施したデータ分析研修の参加人数が昨年度を下回り、年間を通じての参加人数が目標及び前年実績を下回ったため。 (昨年度は5月開催であったが、今年度は講師の都合で6月開催となり、議会開催時期と重なったため、主任・係長級職員の参加が減少したと考えられる。)					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政課題を探り、現状の調査・分析、課題解決策(政策)の検討・発表、事業化へとつなげる研修を実施する。</li> <li>市役所長善館、データ分析研修、始動力養成研修の実施</li> <li>自治大学校、市町村アカデミー、新潟県専門研修への職員派遣</li> </ul>					
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市役所長善館の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>政策形成能力育成2年コース(H28.6～) 12名</li> <li>マネジメントスキル養成1年コース(H28.6～) 8名</li> </ul> </li> <li>②データ分析研修の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>実践編(H28.6) 17名</li> <li>フォローアップ編(H28.8～H28.11) 5名</li> <li>入門編(H29.2) 17名(受講申込終了時点)</li> </ul> </li> <li>③始動力養成研修の実施(H28.5～H28.11) 6名</li> <li>④自治大学校への職員派遣                             <ul style="list-style-type: none"> <li>政策専門研修(H28.6) 1名</li> <li>二部課程(H29.1～H29.3) 1名</li> </ul> </li> <li>⑤市町村アカデミーへの職員派遣(H28.8 自治体リーダー養成研修) 1名</li> <li>⑥新潟県専門研修への職員派遣(H28.6～H29.2 政策形成コース) 1名</li> </ul> <p>・データ分析研修(フォローアップ編)及び始動力養成研修では、事業提案について庁内発表会を実施し、事業主管課との事業化協議を行った。</p>					
	反省点・改善点	事業提案型の研修について、昨年度は発表会の段階で終わってしまっていたが、新規事業として採用されるには至らなかったものの、今年度は事業化・予算化まで検討し、その結果を受講生にフィードバックすることができた。					
	実績値積算	上記①から⑥の参加人数の合計					

<b>実施項目 (No.43)</b>		人事交流の実施				主管課	総務課	
<b>目的・実施概要</b>		組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
<b>目標指標 (人)</b>		人事交流による受入職員数・派遣職員数【基準値：H27実績 6人】						
目標値		8	8	8	8			
実績値		8						
<b>進行評価(中間)</b>		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
評価		○						
理由		-						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省関東経済産業局との職員相互派遣</li> <li>・新潟県との職員相互派遣</li> <li>・福島県南相馬市への職員派遣</li> <li>・国土交通省北陸地方整備局への職員派遣</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省関東経済産業局との職員相互派遣 (1名受入、1名派遣)</li> <li>・新潟県との職員相互派遣 (2名受入、2名派遣)</li> <li>・福島県南相馬市への職員派遣 (1名派遣)</li> <li>・国土交通省北陸地方整備局への職員派遣 (1名派遣)</li> <li>・受入職員及び派遣職員がどのような業務に従事しているか等を全職員に周知した。</li> <li>・派遣職員が派遣先における業務内容や燕市の業務改善につなげる事例などを報告する中間報告会を実施した。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	国や県からの受入職員には、これまでの経験や知識を活用し、客観的な目線で燕市の行政施策に携わってもらっている。しかしながら、それらの経験や知識を吸収すべき職員が、それに応えているとは言えない状況であるため、意識改革や環境づくりが引き続き必要である。						
	<b>実績値積算</b>	-						

<b>実施項目 (No.44)</b>		接遇力向上研修の実施				主管課	総務課	
<b>目的・実施概要</b>		対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口対応・電話対応の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
<b>目標指標 (%)</b>		接遇満足度(お客様アンケート)【基準値：H27.9実施結果 81.1%】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合						
目標値		82.0	82.5	83.0	83.5			
実績値		83.5						
<b>進行評価(中間)</b>		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
評価		◎						
理由		来庁者アンケート(8月1日～5日実施)で、職員のあいさつや窓口での対応について、目標値を上回る良い評価を得られたため。						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接遇力向上研修の実施：現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。</li> <li>・電話対応コンクールへの参加：他業種の電話対応スキルを知ること、参加職員の電話対応のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図るため、若手職員を参加させる。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様アンケートの実施(H28.8) お客様アンケート実施の際、新採用職員を動員し、お客様にお声がけをしたり、お見送りをしたりという場を設けた。この経験を踏まえて、接遇力向上研修に臨んでもらった。</li> <li>・接遇力向上研修の実施(H28.8) 参加者：新採用職員を中心とした19名 研修実施後、効果測定のためのモニタリングを実施し、結果のフィードバックを行った。</li> <li>・電話対応コンクールへの参加(9/7) 参加者：若手職員2名 他業種の電話対応スキルを知ること、参加職員の電話対応のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図った。</li> <li>・電話対応コンクール庁内予選会の実施(H28.2) 8月に実施した研修での成果を確認するとともに、次年度のコンクール参加者を選抜するための予選会を実施する。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	若手職員だけではなく、管理職が率先してお客様へのお声がけを実施していくため、研修を受講した若手職員を講師に職場研修を実施し、職場全体の対応力を高めていく。						
	<b>実績値積算</b>	-						

### 3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

② 人を育てる職場風土の醸成

実施項目 (No.45)		職場研修(OJT)の推進				主管課	総務課
目的・実施概要		日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (%)		年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率【基準値:H27 84.4%】					
		目標値	100	100	100	100	
		実績値	—				
進行評価 (実績見込)		評価	△				
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る				
		理由	実績は2月の期末面談後となるが、12月末現在で88.9%の面談実施率であり、100%は達成できない見込みであるため。				
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎日の業務を通じてのOJTの実施</li> <li>・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施</li> <li>・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首(4月・10月)・中間(7月・12月)・期末(9月・2月)の面談実施</li> <li>・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修(H28.10予定)及び評価者研修の実施</li> </ul>					
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いた面談を、期首(5月)と中間(10月)に実施した。期末面談は2月に実施予定。</li> <li>・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いた面談を、上半期は5月・7月・10月に、下半期は10月・12月に実施し、2月に期末面談を実施予定。</li> <li>・新任係長を対象としたコーチング研修を10月に実施した。</li> <li>・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするための評価者研修(課長補佐対象)と、評価される側の職員をサポートするための被評価者研修(採用4年目までの職員対象)を10月に実施した。</li> </ul>					
	反省点・改善点	職員から提出された「自己申告書」から面談の満足度等を参考にしながら、OJTの進め方について見直しや改善を図っていく。					
	実績値積算	面談を受けた職員541人÷評価対象職員608人(H28.12末現在)					

実施項目 (No.46)		ジョブローテーションの実施				主管課	総務課
目的・実施概要		主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験(ジョブ・ローテーション)させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		→	→	→	→		
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (%)		入庁10年目の職員(一般行政職)における3部署以上異動している職員の割合(※H18、H19年度は該当する職員の採用なし)					
		目標値	—	60.0	65.0	70.0	
		実績値	—				
進行評価 (実績見込)		評価	○				
		理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る				
		理由	—				
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用から一定期間(概ね10年間)を能力育成期と位置づけて、様々な職務(窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフの機能を果たす職場等)を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。</li> <li>・今後の配属先の参考とするため、採用10年目の職員を対象に総務部長との面談を実施する。</li> </ul>					
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月に全職員から自己申告書を提出してもらい、人事異動の参考としている。</li> <li>・若手職員の能力開発のため、採用からの一定期間に該当する者については、優先的な人事異動を検討している。</li> </ul>					
	反省点・改善点	自己申告書のほか、若手職員とは面談も実施しながら、配属先を検討していく。					
	実績値積算	—					

<b>実施項目 (No.47)</b>		メンター制度の導入				主管課	総務課	
<b>目的・実施概要</b>		先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩(メンター)が若手をサポートするメンター制度を導入する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 制度設計	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
<b>目標指標 (%)</b>		メンター制度の満足度						
目標値		70.0	75.0	80.0	85.0			
実績値		-						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 今年度中に試行実施する予定であったが、制度の要綱作成に時間を要しており、平成29年度以降に実施が遅れる見込みであるため。						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の実施要綱を作成する。</li> <li>・メンター制度についての職員周知を図る。</li> <li>・平成28年4月1日採用者を対象にメンター制度を運用し、平成29年度の本格実施に向けて改善を図る。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の要綱を作成している。(今年度中に完成の見込み)</li> <li>・職員に負担感を与えず、燕市役所の組織体制など実情に添った形で運用するため、慎重に対応している。</li> </ul>						
	<b>反省点・改善点</b>	メンター制度全般やメンターの役割を十分に職員に理解してもらう必要があるため、制度導入前の周知を丁寧に行う必要がある。						
	<b>実績値積算</b>	-						

<b>実施項目 (No.48)</b>		自己啓発の支援				主管課	総務課	
<b>目的・実施概要</b>		自己啓発意欲の高揚や、専門能力の向上を図るため、職員の資格取得に対し、その資格取得に係る経費の一部を助成する。						
<b>年次計画</b>		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→ 実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施			
<b>目標指標 (人)</b>		助成制度の活用者数【基準値:H27実績 1人】						
目標値		2	2	3	3			
実績値		2						
<b>進行評価 (実績見込)</b>		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理由 -						
平成28年度	<b>実施計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、日商簿記(1級)、日商簿記(2級)、行政書士、実用英語技能検定(2級以上)、応用情報技術者、基本情報技術者、社会福祉士、精神保健福祉士、技術士(技術士2次試験)、技術士1次試験(技術士補)、土木施工管理技士(1級)、建築士(1級)、宅地建物取引主任者の16の資格等について、その資格取得に係る経費の一部を助成する。ただし、試験に合格した場合のみ助成。</li> </ul>						
	<b>実施状況 (実績見込)</b>	H29.2時点で、2名が助成対象となる資格を取得し、申請手続きを行っている。						
	<b>反省点・改善点</b>	職員に制度活用を周知していく。また、上述の資格のほかに業務で必要とされる資格がないか、再度精査していく。						
	<b>実績値積算</b>	-						

### 3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

① 意欲と能力のある人材の確保

実施項目 (No.49)		職員採用試験の見直し				主管課	総務課
目的・実施概要		優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。					
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実施	実施	実施	実施		
目標指標 (倍)		大卒一般行政職の受験倍率【基準値:H27実績 16.1倍】					
目標値		17.0	17.0	17.0	17.0		
実績値		14.9					
進行評価 (実績見込)		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る					
理由		受検申込者は過去最高となったが、受験倍率は目標に届かなかったため。					
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月採用に向けたガイダンスの実施</li> <li>・県内大学や高等学校でのリクルート活動</li> <li>・東京つばめいとを活用した、県外でのリクルート活動</li> <li>・H30.4採用に向けた合同企業ガイダンスへの参加とホームページへの動画掲載</li> <li>・燕市職員を目指す多様な人材を見出すため、採用試験の実施方法の随時見直し</li> </ul>					
	実施状況 (実績見込)	<p>【平成29年4月採用者への取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用ガイダンスをH28.3に実施し、過去最高となる126名の学生等が参加した。</li> <li>・東京つばめいとを対象としたワークショップで、Uターン就職等について説明を実施した。</li> <li>・県内大学2校と工業高校1校を訪問し、リクルート活動を行った。</li> <li>・県内外大学の就職担当者との情報交換会に参加した。</li> <li>・U・Iターン型の民間企業等経験者を対象とした採用試験を東京都内で実施した。</li> <li>・大卒一般行政職の受験申込者は過去最高の234名となった。</li> <li>・12の職種で採用試験を実施し、27名の平成29年4月1日採用内定を決定した。</li> </ul> <p>【平成30年4月採用に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.12 県内大学2校を訪問し、大学3年生向けに職業研究会を実施した。</li> <li>・H29.1 大学3年生を対象とした合同企業ガイダンスに参加し、燕市役所で働く魅力について説明した。(H29.2.27にも参加予定)</li> <li>・H29.1末 県内大学1校を訪問し、大学3年生向けの職業研究会を実施した。</li> <li>・H29.1末～H29.2下旬 大学生等を対象としたインターンシップを実施する。</li> <li>・H29.3 職員採用ガイダンスを実施する。</li> <li>・多くの大学生が利用する就職サイトを活用し、燕市役所の情報を発信する。</li> </ul>					
	反省点・改善点	説明会や試験方法などについて、新たな取り組みを導入したり、既存の取り組みの見直しを行ったりしながら、引き続き、多様な人材の確保に努める。					
	実績値積算	実受験者数(208名)/最終合格者数(14名)≒14.9倍					



### 3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

② 機動力のある組織づくり

実施項目 (No.50)		職員数の適正管理				主管課	総務課	
目的・実施概要		現行の定員適正化計画が平成28年度で終了するため、新たな計画を策定し、引き続き計画的な職員数の適正化を推進する。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→						
		現計画の推進		→				
		計画策定		新たな計画の推進				
目標指標 (人)		各年度4月1日現在の職員数						
目標値		615	-	-	-			
実績値		623						
進行評価 (実績見込)		△						
評価		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		地方創生等に伴い、新しい事務事業が増加しており、定員管理について目標値を達成できなかったため。						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度については、現計画に基づき定員管理を実施する。</li> <li>平成29年度以降に向けて、新たな計画を策定する。(H28.12予定) ※業務の種類や性質を見極め、業務内容にあった任用制度の活用を検討</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度以降の定員適正化計画を策定中であり、今年度中に策定を完了する見込み。</li> <li>保育園民営化の今後の見込や平成29年度組織見直しなどを反映させるため、当初の予定よりも時間がかかっている。</li> </ul>						
	反省点・改善点	事務事業が増えている中で適正な職員配置を行うとともに、仕事の進め方を見直すなど効率化を図っていく必要がある。						
	実績値積算	-						

実施項目 (No.51)		女性の活躍促進				主管課	総務課	
目的・実施概要		「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		→	→	→	→			
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (%)		管理職に占める女性割合【基準値:H27 11.6%】※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け						
目標値		26.0	27.0	28.0	29.0			
実績値		26.3						
進行評価 (実績見込)		○						
評価		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由		-						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロールモデルを招いての研修会(女子会トーク)の実施</li> <li>市役所長善館(マネジメントスキル養成)への女性職員の参加促進</li> <li>異業種交流女性職員研修の実施</li> <li>政策立案型研修への女性職員の参加促進</li> <li>女性が少ない部署(分野)への計画的な配置</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性職員向けの研修「女子会トーク」に3名、「スキルアップ講座(アサーティブな対話術)」に14名の職員が参加した。</li> <li>市役所長善館の受講生における女性比率は政策形成能力育成2年コースで25%(12名中3名)、マネジメントスキル養成コースで37.5%(8名中3名)であった。</li> <li>その他の政策立案型研修:市町村アカデミーのリーダー養成研修(1名)、新潟県が実施する政策専門研修(1名)、データ分析研修(10名)、始動力養成研修(2名)</li> <li>女性への理解を深めるための講演会に管理職を中心とした男性職員25名が参加した。</li> <li>男性を対象とした異業種交流研修を実施し、10名の職員が参加した。</li> <li>平成29年4月の人事異動に向けて、女性が少ない分野への計画的な配置を行っていく。</li> </ul>						
	反省点・改善点	女性活躍に向けて、これまでは女性だけを対象とした研修を実施してきたが、今年度は男性の理解を深めるため、男性向けの研修を実施できたことが大きな一歩である。次年度は男女が共に学べる研修機会を作りたい。						
	実績値積算	-						

### 3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

③ 外部人材の活用

実施項目 (No.52)		多分野での外部人材の登用				主管課	総務課	
目的・実施概要		外部の人材を活用することにより、組織の活性化や事業の効率化・質の向上を図るため、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の登用を積極的に行う。						
年次計画		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		実施	実施	実施	実施			
目標指標 (人)		専門的知識等を要する任期付職員の採用人数 【基準値:H27実績 2人】						
目標値		4	4	4	4			
実績値		4						
進行評価 (実績見込)		○						
評価理由		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る -						
平成28年度	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的知識や資質を有する外部人材を積極的に登用する。</li> <li>登用した職員の経験に基づく意見や発想を受け入れる側がそれに応えていく必要があることから、登用した職員が講師となり、他の職員を指導する職員研修を実施する。</li> </ul>						
	実施状況 (実績見込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月1日現在、4名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置した。(情報、防災、広報、観光)</li> <li>登用職員がどのような業務に従事しているか等を全職員に周知した。</li> <li>新採用職員を対象とした防災研修や、各課広報担当職員を対象とした広報研修など、登用職員による研修会を実施した。</li> </ul>						
	反省点・改善点	登用職員が他の職員を指導する研修を拡充するなど、登用人材の持つ専門的知識や技術を職員に引き継ぐ取り組みを充実させていく。						
	実績値積算	-						